



## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3538 URL <https://www.willplus.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 宇田川 宙 (TEL) 03-5730-0589  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	20,018	76.0	241	△5.6	259	△15.3	272	35.9
2024年6月期第1四半期	11,371	15.9	255	△47.7	306	△37.5	200	△37.1

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 305百万円(52.1%) 2024年6月期第1四半期 200百万円(△37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	30.01	29.91
2024年6月期第1四半期	20.66	20.51

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	34,111	11,388	29.5
2024年6月期	32,151	11,073	30.5

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 10,075百万円 2024年6月期 9,799百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	16.00	—	27.51	43.51
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	17.00	—	28.06	45.06

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,342	85.0	2,528	69.2	2,488	59.6	1,438	27.9	158.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

(新規) 1社 (社名) チェッカーモーターズ株式会社

(除外) 1社 (社名) チェッカーモーターズ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年6月期1Q	10,370,460株	2024年6月期	10,364,060株
2025年6月期1Q	1,272,608株	2024年6月期	1,272,608株
2025年6月期1Q	9,094,477株	2024年6月期1Q	9,720,623株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託 (BBT) 及び株式給付ESOP信託の信託財産が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無

査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年7月1日～2024年9月30日）における我が国経済は、雇用、所得環境の改善により緩やかな景気回復基調に向かうものと期待されますが、円安基調や物価上昇は継続し、金利上昇懸念や長期化する中東情勢の影響などにより個人消費は弱含みで推移しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、当第1四半期連結累計期間における国内の新車（乗用車）登録台数は650,467台（前年同期比101.2%）（注1）と僅かに前年同期を上回りました。

外国メーカーの新車（乗用車）の登録台数は55,157台（前年同期比89.5%）と前年同期を下回り、日本国内における輸入車販売シェアも8.6%（前年同期9.6%）と前年同期を下回りました。当社を取り巻く事業環境は未だ厳しい状況が続いております。

（注1）出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

（注2）出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

このような経営環境の下、前連結会計年度に中古車輸出関連事業を展開する株式会社ENGを連結子会社化したことに伴い、当期首より当社グループとしては初めての取組となる中古車輸出関連事業を開始いたしました。

また、2024年7月1日付にてStellantisジャパン販売株式会社の株式を取得し（同日付にて「チェッカーモータース株式会社」に商号変更）、連結子会社化するとともに新たにプジョー・シトロエン・DSの3ブランドの取扱いを開始いたしました。これにより当社グループの取扱いブランドは14、新車販売の店舗数は41店舗に拡大いたしました。

なお、当社連結子会社ウイルプラスチェッカーモータース株式会社が2024年9月30日付にて同社を吸収合併いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は20,018百万円（前年同期比76.0%増加）、売上総利益は前年同期比31.8%増加の2,767百万円となりました。販売費及び一般管理費は、業容の拡大に伴い前年同期比37.0%増加し2,526百万円となりました。販売費及び一般管理費の主な増加要因と内容は次のとおりであります。

M&Aにより当社グループとなった連結子会社の人員並びに体制強化のための採用等により、グループ全体の人員数は前年同期比28.0%増加いたしました。これに伴い人件費が増加し、店舗数の増加に伴い、地代家賃、店舗運営・維持関連費用、子会社化した会社の店舗設備等の減価償却費等も増加いたしました。また、売上高増加に伴い販売促進費や運搬費等の販売費関連も増加いたしました。

この結果、営業利益は241百万円（前年同期比5.6%減少）、経常利益は259百万円（前年同期比15.3%減少）、株式取得による負ののれん発生益187百万円の計上により、四半期純利益は305百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は272百万円（前年同期比35.9%増加）となりました。

また、当社グループの報告セグメントは従来「輸入車販売関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、2024年5月に株式会社ENGの株式を取得し連結の範囲に含め、当第1四半期連結累計期間より、同社の損益計算書を連結したことに伴い「中古車輸出関連事業」を報告セグメントとするとともに、従来の「輸入車販売関連事業」の名称を「輸入車ディーラー事業」に変更いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

## （輸入車ディーラー事業）

輸入車ディーラー事業における新車販売につきましては、モデル末期によるお客様の買い控えや、前年同期はそれまで停滞していた新車供給が改善されたことに伴い、集中的にお客様への納車が進んだこと等により、前年同期に比べ販売台数が減少したブランドもありました。これらの影響により、新車販売台数は前年同期比1.5%減少し、新車売上高は前年同期比3.4%減少の5,583百万円となりました。

中古車販売は、新車販売が減少したブランドを中心に中古車販売に注力し、前年同期比8.7%増加の3,354百万円となりました。車輛売上高合計では前年同期比2.5%増加の9,972百万円となりました。

車輛整備や損害保険代理店事業については、店舗数の増加に加え、継続してお取引頂くお客様の増加等により

堅調に推移し、車輛整備は1,969百万円(前年同期比32.5%増加)、保険手数料収入は107百万円(前年同期比26.8%増加)と、いずれも前年同期を上回り、セグメント利益は360百万円となりました。

(中古車輸出関連事業)

主な輸出先国であるマレーシアの国内経済は好調に推移し、現地通貨に対して継続する円安が追い風となり輸入車への需要は強く、例年9月～10月に到達する同国の輸入車の台数規制に、今年は7月後半と早期に到達いたしました。

中古車輸出関連事業におきましては、この輸入車台数規制を踏まえ上半期については輸出台数を保守的に見込んでいたものの、輸入車への強い需要により当第1四半期連結累計期間の輸出台数は想定を上回るものとなりました。また、中古車価格上昇に伴う販売価格の上昇により、海外売上高は3,552百万円と堅調に推移いたしました。国内における業販売上高は4,230百万円とグループ全体の業販売上高に大きく寄与いたしました。当社グループ参入により管理部門の機能を当社へ移管するなどの効率化を図り、セグメント利益は141百万円となりました。

当社グループの中長期計画の重点取組みである「店舗の再生エネルギー導入」を継続して推進してまいりました。当第1四半期連結会計期間末時点では当社グループの41店舗中、再生エネルギー導入店舗は20店舗となっております。

また、低炭素車販売の推進、社用車の低炭素車の比率を高める取組みも継続し、当第1四半期連結累計期間の新車販売に占める低炭素車の割合は14.0%、当第1四半期連結会計期間末時点におけるグループ全体の社用車のうち低炭素車の占める割合は24.4%となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に新たに1台のEV充電器を設置し、当第1四半期連結会計期間末時点のEV充電器設置台数は急速充電器17台を含む76台となりました。

セグメント別の商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	グループ全体 販売高 (百万円)	前年比 (%)	セグメント別		
			輸入車ディーラー 事業販売高 (百万円)	前年比 (%)	中古車輸出 関連事業販売高 (百万円)
新車	5,583	96.6	5,583	96.6	
中古車(国内)	3,469	112.4	3,354	108.7	114
(海外)	3,552	—	—	—	3,552
中古車合計	7,022	227.5	3,354	108.7	3,667
業販	5,264	609.4	1,033	119.7	4,230
車輛販売高合計	17,870	183.7	9,972	102.5	7,897
車輛整備	1,969	132.5	1,969	132.5	—
その他	179	114.1	172	109.7	6
合計	20,018	176.0	12,114	106.5	7,904

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末よりStellantisジャパン販売株式会社(2024年7月1日付にて「チェッカーモーターズ株式会社」に商号変更)を企業結合した影響が含まれております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,960百万円増加し、34,111百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,550百万円増加し、24,470百万円となりました。これは、現金及び預金が1,590百万円減少した一方で、商品が3,206百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて409百万円増加し、9,640百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が321百万円増加した等により有形固定資産が285百万円増加、また主に敷金の増加により投資その他の資産が135百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,515百万円増加し、16,483百万円となりました。これは買掛金が1,139百万円増加、短期借入金が1,649百万円増加、前受金が549百万円増加した一方で、未払法人税等が223百万円減少、主に未払消費税等の減少によりその他流動負債が638百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ870百万円減少し、6,238百万円となりました。これは約定返済に伴う長期借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ314百万円増加し、11,388百万円となりました。これは利益剰余金が272百万円増加、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1百万円増加、新株予約権が6百万円増加、非支配株主持分が32百万円増加したことによるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,508,517	5,918,420
売掛金	2,109,734	2,363,446
商品	10,079,294	13,285,300
仕掛品	311,338	313,047
原材料及び貯蔵品	389,146	460,631
その他	2,538,799	2,146,606
貸倒引当金	△16,800	△16,800
流動資産合計	22,920,030	24,470,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,645,385	4,596,783
機械装置及び運搬具（純額）	2,378,407	2,699,683
その他（純額）	973,698	986,611
有形固定資産合計	7,997,491	8,283,079
無形固定資産		
のれん	24,360	20,061
その他	288,222	281,337
無形固定資産合計	312,582	301,398
投資その他の資産	921,211	1,056,225
固定資産合計	9,231,286	9,640,703
資産合計	32,151,316	34,111,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,534,588	4,673,673
短期借入金	5,150,480	6,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,610,086	1,541,924
未払法人税等	332,761	109,454
前受金	1,565,924	2,115,633
賞与引当金	60,917	168,004
その他	1,713,705	1,075,239
流動負債合計	13,968,462	16,483,930
固定負債		
長期借入金	6,415,415	5,515,760
株式給付引当金	34,780	34,193
役員株式給付引当金	72,947	72,947
資産除去債務	514,167	547,419
その他	71,876	68,668
固定負債合計	7,109,187	6,238,988
負債合計	21,077,650	22,722,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,885	390,085
資本剰余金	1,322,423	1,323,623
利益剰余金	9,140,410	9,413,357
自己株式	△1,051,965	△1,051,965
株主資本合計	9,799,753	10,075,101
新株予約権	23,171	30,123
非支配株主持分	1,250,740	1,283,212
純資産合計	11,073,666	11,388,437
負債純資産合計	32,151,316	34,111,356



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	11,371,907	20,018,923
売上原価	9,272,535	17,251,233
売上総利益	2,099,372	2,767,690
販売費及び一般管理費	1,843,476	2,526,195
営業利益	255,895	241,494
営業外収益		
受取利息	236	912
受取保険金	2,504	5,726
受取支援金収入	—	22,530
受取報奨金	159	487
保険解約返戻金	52,180	—
その他	684	11,629
営業外収益合計	55,765	41,285
営業外費用		
支払利息	4,025	20,040
その他	797	2,754
営業外費用合計	4,822	22,795
経常利益	306,838	259,984
特別利益		
固定資産売却益	562	—
負ののれん発生益	—	187,805
特別利益合計	562	187,805
特別損失		
固定資産除却損	—	143
特別損失合計	—	143
税金等調整前四半期純利益	307,401	447,646
法人税等	106,542	142,226
四半期純利益	200,859	305,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	32,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,859	272,947

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	200,859	305,419
その他の包括利益		
四半期包括利益	200,859	305,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,859	272,947
非支配株主に係る四半期包括利益	—	32,472

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

2024年7月1日付で、Stellantisジャパン販売株式会社の全株式を取得し同日付でチェッカーモータース株式会社に商号変更し、連結子会社化いたしました。これに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社は2024年9月30日付で、連結子会社であるウイルプラスチェッカーモータース株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	369,115千円	414,102千円
のれんの償却額	18,389千円	4,298千円

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額
	輸入車ディー ラー事業	中古車輸出 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	11,371,907	—	11,371,907	—	11,371,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,371,907	—	11,371,907	—	11,371,907
セグメント利益	445,561	—	445,561	△189,665	255,895

(注) 1. セグメント利益の調整額△189,665千円には、セグメント間の消去及び報告セグメントに配分していない全社費用△191,640千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額
	輸入車ディー ラー事業	中古車輸出 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	12,114,193	7,904,730	20,018,923	—	20,018,923
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,035	—	3,035	△3,035	—
計	12,117,229	7,904,730	20,021,959	△3,035	20,018,923
セグメント利益	360,866	141,705	502,572	△261,077	241,494

(注) 1. セグメント利益の調整額△261,077千円には、セグメント間の消去及び報告セグメントに配分していない全社費用△266,796千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは従来「輸入車販売関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、2024年5月に株式会社ENGの株式を取得し、連結の範囲に含め、当第1四半期連結累計期間より、同社の損益計算書を連結したことに伴い「中古車輸出関連事業」を報告セグメントとするとともに、従来の「輸入車販売関連事業」の名称を「輸入車ディーラー事業」に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、ステランティスジャパン販売株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益187百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

## (企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初分配額の重要な見直し)

2023年12月28日に行われた株式会社ネクステージからの事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初分配額に重要な見直しが反映されております。その結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額16,405千円は、会計処理の確定により7,566千円減少し、8,838千円となりました。負ののれんの発生益の減少は、建物及び構築物が134,939千円減少、無形固定資産のその他が123,109千円増加、投資その他の資産が4,263千円増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度末は、建物及び構築物が131,844千円減少し、無形固定資産のその他が123,109千円増加、投資その他の資産が4,263千円増加、株主資本の利益剰余金が4,472千円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

## (取得による企業結合)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、Stellantisジャパン販売株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化するため株主との間で「株式譲渡契約」を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2024年7月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。また、同日付でチェッカーモータース株式会社に商号変更を実施しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Stellantisジャパン販売株式会社  
被取得事業の内容 自動車、自動車用品・部品等の販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

当社の連結子会社であるウイルプラスチェッカーモータース株式会社は、Stellantisブランドの日本における正規ディーラーとして、TOPシェアを維持し続けてまいりました。長年の貢献と信頼関係が評価され、当社がStellantisジャパン販売株式会社の株式を取得することにいたしました。

今回の株式取得により、当社取り扱いブランドに、新たにブジョー、シトロエン、DSブランドが加わり、Stellantisグループ傘下の乗用車における「全てのブランド」を取り扱うこととなります。これにより、当社グループの取扱いブランドは11ブランドから14ブランドに拡大し、また、東京エリアにおける販売基盤の強化が図れます。

今般のStellantisジャパン販売株式会社の子会社化によって、当社M&A戦略の狙いである「東京エリアにおけるドミナント化」、「新ブランド獲得による販売商品の拡大(マルチブランド戦略)」を実現することが可能になり、両社の経営資源や販売ノウハウを共有し、両社のビジネスの更なる発展につなげてまいります。

## (3) 企業結合日

2024年7月1日(株式取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

チェッカーモータース株式会社(2024年7月1日商号変更)

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日

## 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	514,769千円	※
取得原価		514,769千円	※

※ 実際の取得価額は株式譲渡契約に定められた価格調整により確定いたします。

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等： 18,678千円

## 5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 発生した負ののれん発生益の金額

187,805千円

なお、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,382,910	千円
固定資産	440,830	千円
資産合計	1,823,740	千円
流動負債	1,085,368	千円
固定負債	35,797	千円
負債合計	1,121,165	千円

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称：ウイルプラスチェッカーモータース株式会社

事業の内容：輸入車ディーラー事業

被結合企業の名称：チェッカーモータース株式会社

事業の内容：輸入車ディーラー事業

## (2) 企業結合日

2024年9月30日

## (3) 企業結合の法的形式

ウイルプラスチェッカーモータース株式会社を存続会社とし、チェッカーモータース株式会社を消滅会社とする吸収合併

## (4) 企業結合後の名称

ウイルプラスチェッカーモータース株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの組織再編及び経営効率化を図ることを目的として、両社の経営資源や経験を共有し、ビジネスのさらなる発展を目指してまいります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年10月16日開催の取締役会において、オリオン自動車販売株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化するため株主との間で「株式譲渡契約」を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オリオン自動車販売株式会社

被取得事業の内容 自動車、自動車用品・部品等の販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

当該案件は、ボルボ・カー・ジャパン株式会社が推進するネットワーク戦略に基づくものであります。当社の連結子会社であるウイルプラス帝欧オート株式会社（以下、「帝欧オート」という。）は、ボルボブランドの日本における正規ディーラーとして、九州での高いシェアを維持し続けてまいりました。長年の貢献と信頼関係が評価されたことで、当社がオリオン自動車販売の株式を取得することにいたしました。

2023年12月28日付で帝欧オートが「ボルボ・カー福岡東」「ボルボ・カー大分」を事業譲受により営業を開始しており、今般新たに「ボルボ・カー鹿児島」「ボルボ・カー長崎」を取得することで、九州エリアのボルボ事業におけるシェアの拡大が可能になります。また、当社M&A戦略の狙いである「ドミナント化」の加速により、ボルボブランドのみならず九州エリアにおける当社グループ全体の販売網及び基盤の強化にも繋げることができます。両社の経営資源や販売ノウハウを共有し、両社のビジネスの更なる発展を目指してまいります。

## (3) 企業結合日

2024年12月1日（予定）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

ウイルプラスオリオン株式会社

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

## 2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	133,000千円	※
取得原価		133,000千円	※

※ 実際の取得価額は株式譲渡契約に定められた価格調整により確定いたします。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算額）： 14,835千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
  
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。